

市町村部門会議の報告

■ 第 1 回会議

1. 開催状況

ブロック	参加市町村	日程
北摂ブロック	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町	8月6日(水) PM
中部ブロック	大阪市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市	8月6日(水) AM
南河内ブロック	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	8月8日(金) AM
泉州ブロック	堺市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、忠岡町、熊取町、田尻町	8月5日(火) AM

2. 会議の概要

再生可能エネルギーの普及促進など、以下の内容について、情報共有・意見交換を行った。

(1) 平成 26 年度大阪府市エネルギー施策について

- ・平成 26 年度に大阪府・大阪府で取組むエネルギー関連の施策事業

(2) 再生可能エネルギーの普及促進に関する取組みについて

- ・府域における再生可能エネルギーの導入状況
- ・大阪府内の屋根・土地貸し事業
- ・市町村、府、国の個人向けのエネルギー関連助成制度
⇒・太陽光発電への補助は、昨年度と同じ 19 市町で実施。
 - ・補助件数を増やすため、補助上限額の単価を下げた市町がいくつかあった。
 - ・補助金申請のペースは、昨年並みか、遅いところが多かった。
 - ・太陽光発電以外への補助は、3 市が今年度から新たに実施し、11 市で実施。
- ・農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律
⇒府から法律の概要を説明するとともに、市町村の担当窓口を決めていただくよう依頼
- ・営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の普及に向けた取組み

(3) 環境教育（エネルギー）のプログラムについて

- ・府及び市町村等の環境教育（エネルギー）プログラム

- ⇒家庭部門会議での意見を踏まえ、市町村等が実施している出前講座や教材等の情報を集約してホームページ等で発信していく。
- ⇒府から市町村で実施する環境教育（エネルギー）プログラムに関するアンケート調査への協力依頼をした。

(4) 地球温暖化、ヒートアイランド対策について

- ・府環境審議会温暖化対策部会における検討状況
⇒環境審議会からの答申を踏まえ、今年度末に、大阪府温暖化対策実行計画（区域施策編）及び大阪府ヒートアイランド対策推進計画を改定する。
- ・大阪府市ヒートアイランド対策基本方針

(5) 大阪電力選べる環境づくり協議会等について

- ・「大阪電力選べる環境づくり協議会」について
⇒府から新電力等に関する情報等の市町村の広報への掲載依頼を行った。
- ・府有施設の電力調達に関する入札の実施について
⇒府有施設の電力調達については、電力の負荷率（最大電力需要に対する平均需要電力の割合）が35%以下の施設は、今後原則として入札していくことを説明した。

■ 第2回会議

1. 開催状況

ブロック	参加市町村	日程
北摂ブロック	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町	12月18日(木) PM
中部ブロック	大阪市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市	12月18日(木) AM
南河内ブロック	富田林市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	12月16日(火) AM
泉州ブロック	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町	12月16日(火) PM

2. 会議の概要

再生可能エネルギーの普及促進など、以下の内容について、情報共有・意見交換を行った。

(1) 再生可能エネルギーの普及促進に関する取組み

- ・屋根や土地を活用した太陽光発電の導入（道路施設、学校、ため池等）
- ・大阪府内における市民共同発電所について
- ・市町村における太陽光発電設備等補助制度の方向性について

- ⇒ ・今年度の補助金申請のペースは、昨年並みか、遅いところが多かった。
- ・今年度補助制度を有している 19 市町では来年度も補助を継続する意向
- ・「府融資事業」のチラシについて
 - ⇒ ・府融資事業のチラシに市町村の再エネ施策を記載し、連携して啓発することについて意見交換を行なったところ、多くの市町村から合意が得られた。また、「今年度は補助が終了したため、来年度当初に新しいものを配って欲しい」「市民には他市の補助の情報は不要」「事業者は地域ブロックに関係なく営業するため、地域ごとの補助情報はわかりにくい」「町内に取扱い金融機関がなく使ってもらいにくい」といった意見があった。
- ・固定価格買取制度の見直し状況について
- ・関西電力の再生可能エネルギー発電設備の系統への受入れについて

(2) 環境教育（エネルギー）プログラムについて

- ・市町村における環境教育（エネルギー）の取組みについて
- ・見える化機器貸出しの市町村間での融通について
 - ⇒ ・他市からの見える化機器の貸出しの融通についてニーズと事業実施の可能性について確認したところ、多くの市町村がニーズは無く、あったとしても融通の事業化は難しいとの意見だった。一方で「省エネナビ 50 台以上の規模の融通があれば事業化を検討したい」、「小学校 1 学年分に配布できるエコワットが融通できるならありがたい」といった意見もあった。
- ・環境教育（エネルギー）教育冊子の配布について
 - ⇒ ・小学校 5 年生向けの教材配布について、「配布するならば毎年配布を継続すべき」「教育委員会への周知はきちんとしてほしい」といった意見があった。
- ・市町村における環境教育の取組事例
 - ⇒ ・大阪市、堺市、吹田市、高槻市、貝塚市、枚方市、河内長野市、和泉市、羽曳野市、摂津市、東大阪市、大阪狭山市の事例について情報共有。

(3) その他

- ・今後の温暖化対策について（大阪府環境審議会答申）
- ・自治体による新電力（地域新電力）の設立について
- ・グリーンニューディール基金事業
 - ⇒ ・平成 27 年度事業のスキームについて情報提供を行った。
- ・ごみ発電施設における余剰電力の売電契約について
- ・「大阪府温暖化の防止等に関する条例」及び「大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則」の主な改正内容